

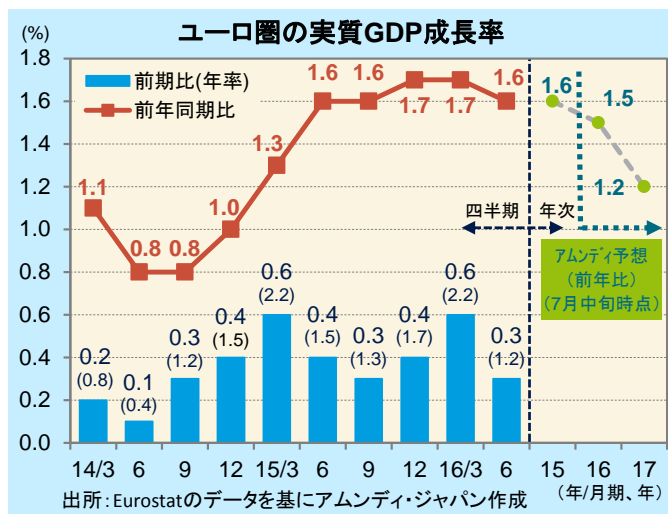
ユーロ圏の16年4-6月期 GDP 統計速報

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+1.2%でした。内需の伸び悩みを外需でカバーしたと見られます。
- ② Brexit のユーロ圏経済への影響は英国経済の減速度合いに拠りますが、当面は限定的でしょう。
- ③ 原油安の内需刺激とユーロ安の輸出促進で、ユーロ圏は緩慢ながらプラス成長を維持しそうです。

個人消費、設備投資はおおむね横ばい、輸出が下げ止まり

Eurostat(EU 統計局)が7月29日発表した16年4-6月期の実質 GDP 成長率(速報)は前期比年率+1.2%でした。市場予想とおおむね一致しました。

GDP の内容は未発表ですが、関連指標によると、ユーロ圏の小売売上高が1-3月期に対してほぼ横ばいもしくは微増で推移しているほか、ドイツの国内向け資本財受注などを参考にすると、設備投資は横ばいもしくは微減となっており、内需は総じて伸び悩んだと推測されます。一方、輸出が下げ止まってきているのに対し、輸入は減少しているため、消極的な形ながら、外需が成長を下支えする形になったと見られます。



マイナスばかりとは言えない Brexit の影響

アムンディでは、16、17年の実質 GDP 成長率をそれぞれ前年比+1.5%、+1.2%としています(7月現在)。Brexit(英国の EU[欧州連合]離脱)が決定したことの影響を勘案し、6月時点の予想に対して、16年は0.1ポイント、17年は0.3ポイント下方修正しました。長期的には、対英投資の減少などから英国経済が伸び悩む影響が徐々に出てくると見えています。

それでも、基本的にユーロ圏経済への影響はそれほど深刻にはならないと見込んでいます。例えば貿易関係でいうと、ユーロ圏から輸出のうち、対英は7.4%(15年実績、域内[ユーロ圏どうしの]貿易も含む)にとどまり、英国からの需要減で対英輸出が減少したとしても、ユーロ圏経済全般にとっての影響は大きくないと見られます。また、企業の拠点移動に伴う資本や人材の英国からユーロ圏へのシフト等を勘案すると、押し下げ要因ばかりではありません。

いずれにしても、当面は、原油安による内需の刺激効果と、ユーロがやや弱いことによる輸出促進効果があいまって、ユーロ圏経済は緩慢ながらもプラス成長を維持すると予想されます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。